越智 由美子
議員
会派に属さない
議員

小・中学校の給食費無償化
今後の継続性は？

問 令和８年度は国の交付金を活用することで給食費の実質無償化を実現できたが、仮に、国の交付金が終了した場合であっても、本市独自で一般財源を確保し、小・中学校給食費の無償化を継続し、全額恒久化すべきと考えるが、市はどのように考えているのか。

答 給食費の負担については、学校給食法及び学校給食法施行令において、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費は、学校の設置者である市が、食材費については保護者が負担することとされている。

しかしながら、継続する物価高騰に対応する子育て支援の重要性はじゅうぶんに認識しており、特に小学校給食費については、国の学校給食費負担軽減交付金を基にした実質無償化も視野に入れ、今後の物価高騰の推移や国の支援策の在り方などの動向をじゅうぶんに見極めながら、保護者の負担軽減に向けた検討を進めていきたい。

黒川 理恵子
議員
会派に属さない
議員

今こそデータセンターの誘致を！

問 データセンターの誘致は、新たな産業の創出、ＡＩ・デジタル人材の育成、再生可能エネルギーの有効活用、地下水塩水化問題の解決といった本市が抱える複数の政策問題を一体的に解決する契機になると期待できるが、県や電力事業者などと連携し、誘致活動に取り組んでいく考えはあるのか。

答 データセンターが立地することで、一般的な製造業の工場と比べて固定資産税収の大幅な増加、新たに形成されるサプライチェーン全体での雇用創出が期待できる。一方で、莫大な電力の供給量確保や送電網整備のためのスケジュールの条件適否が挙げられるほか、周辺環境への影響を考慮する必要があり、適地選定も大きな課題となっている。

今後は、本年８月26日に設立されたえひめＤＣ誘致推進コンソーシアムの連携体制をじゅうぶんに活用し、企業立地奨励金制度の運用や冷却に用いる水資源など、本市の強みを積極的にＰＲしながら、データセンターの誘致実現に向けて取り組んでいきたい。

八木 邦靖
議員
会派に属さない
議員

行政判断の検証と説明責任を
どう果たすのか？

問 県立高校再編では、地域からの要望書などを市がどのように共有・検討し、市長・教育長の発言や県との協議に反映したのか。また、その意思形成過程を後から検証できる記録はあるのか。過去の行政判断について疑義が示された場合の再検証、公文書の作成・保存、説明責任を含め、行政ガバナンスを今後、どう強化していくのか。

答 県立高校再編については、会合や市民などからの意見・要望、生徒との意見交換などを通じて意見を把握し、庁内及び教育委員会で共有するとともに、市長や教育長が県との協議の場で伝えている。要望書や会合の議事録などは所管課で保存し、県の地域協議会での発言も概要が公表されている。行政判断に誤りが発覚した場合は、影響などを踏まえ必要な対応を行うこととし、公文書は処理過程を明らかにするよう作成し、内容に応じて記録の必要性を判断している。説明責任は法令や判断内容の説明、意思決定に関する資料の公開により果たせると認識している。